

大学生における国民年金制度の加入の実態と課題： 大学生へのアンケート調査からの検討

著者	吉中 季子, 松本 祐二
雑誌名	名寄市立大学社会福祉学科研究紀要
巻	2
ページ	3-17
発行年	2013-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00001049/



大学生における国民年金制度の加入の実態と課題
：大学生へのアンケート調査からの検討

Actual conditions and problems for university students
joining the national pension system
: Results of a the questionnaire survey of university students

吉中 季子 ・ 松本 祐二

名寄市立大学社会福祉学科

「研究紀要」第2号 抜刷

【2012年度】

大学生における国民年金制度の加入の実態と課題
：大学生へのアンケート調査からの検討

Actual conditions and problems for university students
joining the national pension system
-Results of a the questionnaire survey of university students-

吉中季子

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 准教授

松本祐二

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 学部生

【要約】

国民年金制度の加入義務が始まったばかりの大学生を対象に、加入状況、納付の継続意志、制度に関する意識をアンケート調査した。その結果、大学生の 65%が学生納付特例制度を利用し、13%が保険料納付を行っていた。未加入・滞納・不明は約 2 割存在した。同時に、国民年金制度の基礎的な知識や手続きの仕方については、認知度が低いこと、保険料納付は負担が大きいことが明らかになった。さらに、現状の年金制度における保険料徴収は大学生の経済的な実態にそぐわないものになっていることも確認できた。

現行制度のもとでは、保険料支払いの困難な学生には学生納付特例制度の利用が最善の方法であるが、そのためには、まずは制度の周知と、加入手続きとしての学生納付特例事務法人制度の検討などが求められる。

Key Words : 国民年金、学生納付特例制度、大学生、若年層

はじめに—問題の所在

公的年金制度は常に改革の議論が絶えることがない。2005 年にいわゆる「消えた年金問題」が生じたことにより、社会保険庁が解体し、日本年金機構が創設されたのは記憶に新しい。また最近では、政府による「税と社会保障の一体改革」の議論においても「新年金制度」の構築が検討されたところである。

公的年金は、高齢者の暮らしを支える生活保障の重要な役割を担っている。2008 年の国民生活基礎調査によれば、「高齢者世帯の所得に占める公的年金・恩給の割合」は 68.4%に達しており、また、「高齢者世帯の所得が公的年金・恩給のみ」となっている世帯の割合は 61.5%となっている（厚生労働省「平成 18 年国民生活基礎調査の概況」2008 年）。これだけをみても、公的年金と老後の生活は不可分であることが容易に推測できる。また公的年金は、老後の生活費を保障するのはもとより、現役時代に負った障害や、扶養者を喪った遺族が生活するための生活保障の糧でもある。すなわち公的年金は、現役世代にとっても、決して遠い将来の話ではなく、常にセーフティネットとしての防貧機能も有している。

日本年金機構によれば、2011（平成 23）年度の国民年金の納付率は¹、57.2%であった²。このことは、本来収められるべき保険料額のうち約 4 割が納められなかったことになる。こうした状況は、加入義務者が、保険料の滞納によって保障されるべき生活の保障が脅かされ、何らかの不利益を被る可能性があることを示す。さらにそのような状況を煽るように、制度自体の不信感も高まり、「制度自体の存続」、「年金の空洞化」の問題が問われている。

国民年金は、日本に住所を有する 20 歳以上の者を強制加入としている。そのうち老齢給付である老齢基礎年金は 2013 年現在、免除や特例を含む加入期間が最低 25 年以上であれば受給資格を得ることができる³。老齢給付だけでなく、障害や遺族に対する生活資金を保障する機能も担っている。しかし加入を前提条件とし、保険料納付や一定の手続きをしなければ、年金受給からは排除される。

公的年金制度は、国民年金法の施行時より「国民皆年金」を掲げながらも、過去には、元学生だった障害者が無年金生活を余儀なくされるという、いわゆる「学生無年金障害者問題」が起こっている。法施行時より任意加入だった学生が未加入のまま障害を負い、無年金となった問題である。1991 年 4 月に強制加入となり、2000 年には本人に資力がなければ支払い猶予を認める「学生納付特例制度」が新設されたため、現状では無年金問題は生じないとされているが、手続きを怠れば未加入の状態となる。今なお無年金となる可能性は全くなくはない。

以上のような公的年金制度の現状から、次のような問題意識を持つ。国民年金制度は、常に、制度自体の揺らぎが付き纏うなか、保険料の納付という行為は、若年層にとってどのような意味を持つのか。とりわけ、年齢的に国民年金制度の加入義務が始まったばかりの大学生の納付状況の実態と納付の継続意思はどうか。仮に制度への不信感が強いとすれば、制度自体の将来性と次世代への生活保障の継続はどのようになっていくのだろうか。

その実態を探る一端として、本研究では名寄市立大学の学生を対象にアンケート調査を実施した。加入義務年齢直後の加入状況と学生の国民年金に対する認識を明らかにし、学生の多くが手続きをしていると予測される学生納付特例制度の手続きの実態と課題についても検討する。学生を含む若年層が将来、無年金に陥らないための対策を考える一助とし

たい。

1. 学生に関わる公的年金の負の遺産－学生無年金訴訟

はじめに、国民年金制度の発足以降、学生に焦点をあてられ重要な出来事となった、学生無年金障害者問題について簡単に振り返ろう。

① 学生無年金障害者問題

学生は、1959年の国民年金制度創設より1991年までは国民年金に任意加入の扱いであった。このため、学生が任意加入だった時代に、予期せぬ病気や事故を負ってしまった場合、障害基礎年金が支給されないという事態が生じたのである。当時、国民年金に加入していた大学生は1～2%程度にすぎなかったといわれる⁴。任意加入にした理由は、一般に稼得活動に従事していないこと、加入から大学卒業までの短い期間において障害を負う可能性は一般的に低いこと、そして卒業後は職域に応じた年金制度の適用者となるためであった。

行政の窓口等で学生は未加入を推奨されたという事例も多く発覚し、当時の情報周知と誤った情報伝達に問題があることが指摘されている⁵。加えて、学生が国民年金に任意加入した場合でも、任意加入であるために、免除制度や追納などの猶予もされず、全額自己負担であったことも、加入から遠ざける要因であった。

② 学生無年金訴訟

学生無年金問題が広く知られるようになったのは、当事者である学生無年金障害者らによる訴訟からであろう。2001年4月に社会保険審査会が障害基礎年金の不支給決定に対する再審査請求を棄却したことを受け、このような国民年金制度の欠陥が憲法14条(平等権)および25条(生存権)の違反であるとして、年金不支給決定の取消しと国家賠償を求め、2001年7月、全国9カ所の地裁で一斉に提訴を行った⁶。これら一連の訴訟の総称が「学生無年金訴訟」といわれる。

2004年3月24日、全国の裁判の先頭を切って、東京地裁は「国が学生無年金の問題を是正する立法措置をとらずに放置したことは憲法14条に違反する」として、原告一人あたり500万円の国家賠償を認める判決を下した。この判決は画期的なものであり、続いて新潟、広島と同様の判決を勝ち取り、運動が加速していった。しかし、その後政府は控訴し、2005年3月25日の東京高裁では、原告の国家賠償請求棄却の判決を下した。原告らは最高裁判所に上告したが、2007年9月28日、最高裁は上告を棄却した。判決要旨は立法措置を講じなかったことが著しく合理性を欠くとはいえず、そのため、障害基礎年金受給者との区別が何ら合理的理由のない不当な扱いであるともいえないとしている。その後2009年の最高裁第三小法廷での原告側の上告棄却をもって、学生無年金訴訟は終結した。

これらの学生無年金訴訟により、明確に国民年金における学生の任意加入の制度的不備が露呈したにもかかわらず、原告らの主張が最終的に認められなかったことは、大学生時代に障害者になったという少数派に対する国家の対応として、司法は冷たかったといわざるを得ないだろう。

ただし、一連の裁判では原告らの願いは聞き入れられなかったものの、第1審である東京地裁の判決を受けたかたちで、2004年12月に無年金障害者救済法が成立し、2005年4月1日から特別障害給付金制度が施行され、一応の救済制度が実施される。

2. 国民年金保険料納付に関する制度と納付率の現状

(1) 学生納付特例制度と若年者納付猶予制度

以上のような制度的経緯の反省を踏まえ、学生や若者に対して配慮された制度が創設された。一般的に学生は所得がないとされながらも、時代や学生の様相の変化につれ、制度史上その位置づけは変化してきている。学生や若年者に関わる制度としては、学生納付特例制度と若年者納付猶予制度がある。

学生納付特例制度とは、大学や専修学校等の学生であって、国民年金第1号被保険者である本人の前年所得が一定以下の人に対し、在学期間中の保険料の納付が猶予される制度である。本人以外の収入は関係なく、申請によって制度が適用される。制度の適用終了後10年間は遡って追納できる。適用されている期間は老齢基礎年金の受給資格期間に算入され、未納扱いとはならないが、追納しない限り老齢基礎年金額の計算には反映しない仕組みとなっている。適用期間中に被保険者が一定の障害を負った場合には障害基礎年金が支給され、被保険者が死亡した場合には遺族に遺族基礎年金が支給される。この制度ができた背景には、1991年に学生を強制加入対象としたものの、一般的に所得のない学生に保険料の納付を義務づけるのは不合理であることと⁷、親が代わりに払うという矛盾も生じていた。そのようなことから、学生納付特例制度が2000年に導入された⁸。この制度の利用者は2011年度でおよそ169万人となっている。

他方、若年者納付猶予制度とは、30歳未満の国民年金の第1号被保険者であって、本人及び配偶者の前年所得が一定以下の人に対し、保険料の納付を猶予する制度である。本制度は、申請に基づき適用されること、適用終了後10年間は追納できるなど、対象者と所得の勘案が異なる以外は学生納付特例制度とほぼ同様の制度である。20代の若年層は他の現役世代に比べ、所得が十分でないことと、2000年頃からフリーターなど非正規労働者の増加により低所得者が増加してきた状況に鑑み、本制度が導入された。この制度は2005年4月から2015年6月までの時限措置となっている。利用者は2011年4月時点でおよそ39万人である。

(2) 保険料の納付率と各種制度の利用者数

以上のような2つの制度の導入の結果を踏まえて、保険料の納付率の実態はどうであろうか。2001（平成13）年度から2011（平成23）年度までの納付率の推移をみると（表1）、ここ10年で10%以上低下していることがわかる。また、2001（平成13）年度から2002（平成14）年度にかけて大幅に数値が減少しているのは、当時、保険料の徴収事務が市町村から社会保険庁（当時）に移管した際の体制準備不足と、同時に半額免除制度の導入による全額免除の基準を厳格化したことに対する反発であるとの見方が強い⁹。

全年齢層の中で最も納付率が低いのは、2004年まででは大学生を含む20～24歳までの年齢層で、若年納付猶予制度がはじまった2005年以降は、25～30歳までの年齢層にとって代わっている。2011年には30～35歳までの年齢層も50%を割っており、納付率の低さは20歳代から徐々に30歳代にも拡大しつつあることがわかる。

また、実際にどれぐらいの人が保険料納付に関して免除や納付特例などの各種制度を利用しているのかとみると（表2）、免除・納付特例を含めた全体の数は一貫して増加傾向

表 1. 保険料納付率の年齢別推移

(%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
20～24 歳	54.0	47.4	48.6	49.6	57.8	56.2	53.2	51.4	49.0	49.2	50.1
25～29 歳	56.8	49.4	50.2	50.2	55.5	54.2	51.5	49.4	47.1	46.6	46.1
30～34 歳	61.0	52.9	54.1	55.2	57.9	57.6	55.8	53.9	51.7	50.1	49.6
35～39 歳	67.4	56.9	57.2	57.5	60.1	60.1	58.9	57.8	56.5	56.3	55.6
40～44 歳	76.0	65.1	65.0	64.0	65.2	63.6	61.1	59.3	57.7	57.6	57.1
45～49 歳	77.9	68.4	69.0	68.8	70.4	69.2	66.7	64.6	62.3	61.1	59.4
50～54 歳	80.0	72.2	72.6	72.0	73.6	72.5	70.1	68.3	66.6	66.0	65.2
55～59 歳	85.5	79.4	79.8	79.2	80.5	79.3	76.9	75.1	73.3	72.6	71.8
全体	70.9	62.8	63.4	63.6	67.1	66.3	63.9	62.1	60.0	59.3	58.6

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」各年度より作成

表 2. 国民年金保険料全額免除、学生納付特例制度・若年者納付猶予者数の推移

(単位：万人)

年度	合計	法定 免除	申請免除(全額)		学生 納付 特例	若年者 納付猶 予
				うち 学生※		
1995	395	87	244	65	—	—
1996	406	87	248	72	—	—
1997	439	87	271	81	—	—
1998	487	90	309	87	—	—
1999	534	93	350	91	—	—
2000	505	96	274	135	—	—
2001	524	99	277		148	—
2002	400	103	144		154	—
2003	439	106	165		168	—
2004	458	110	176		173	—
2005	538	113	216		176	—
2006	528	114	207		170	37
2007	517	113	202		167	37
2008	521	114	204		165	37
2009	535	120	215		163	37
2010	551	126	221		166	38
2011	568	131	230		169	39

※学生独自の免除基準があった。

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」各年度

「国民年金の加入・納付状況」各年度より作成

にあることがわかる。特に法定免除は、生活保護受給者数の増加に影響していることが容易に推測できる。学生納付特例制度については、2000 年の制度開始後より数年間は利用者が増加し、その後ある程度の制度周知がなされたためか、ここ数年は横ばいが続いている。

3. 大学生へのアンケート結果

繰り返しになるが、国民年金制度における学生は、強制加入対象となったことと学生納付特例制度の導入により、学生の保険料納付に係る負担は軽減し、無年金者になってしまう可能性は大きく低下した。しかしこの制度は、本人の申請後はじめて適用されるものであり、加入をしていても申請していなければ未納となる。保険料の納付が困難な場合、学生納付特例制度を知らない学生は、未納や未加入になる可能性もあり、無年金に陥る可能

性もある。以上のようなことを踏まえて、大学生の国民年金に関する実態の調査を行った¹⁰。

(1) 調査方法

① 調査方法・調査時期

アンケート調査の対象者は、名寄市立大学保健福祉学部・短期大学部に在籍する学生で、調査票の配付可能であった 554 人である。調査票の回収は 223 票であり回収率は 40.2%であった。アンケート調査は、自記式質問紙による量的調査とした。調査は 2012 年 7 月中旬に実施した。調査票の配付と回収方法については筆者が説明した上で調査票を配り、その後、各自で学内に設置した回収箱に投函する方法をとった。

② 調査項目

本調査は、大きく分けて、大学生自身の国民年金に関する基礎的な知識を問う項目と、大学生の国民年金への加入の実態を問う項目を設けて実施した。調査票の内容については、対象者の基本属性、国民年金に対する意識、将来の加入動向の予想などについての項目、また年金加入義務年齢である 20 歳以上と 20 歳未満で回答項目を分け、20 歳以上の対象者には国民年金への加入状況、学生納付特例制度の申請状況などの項目を設けた。それぞれの設問項目は、選択回答方式とした。集計・分析は、統計ソフト SPSS Ver. 19 用いて行った。

(2) 結果

① 基本的属性

表 3 は、今回の調査における対象者の基本的属性である。回答を得られた学生 223 人のうち、男性 18.8%、女性 80.7%、20 歳未満は 40.4%、20 歳以上は 50.4%であった。居住形態については、下宿を含む一人暮らしの人は 92.8%、家族と同居が 7.2%と、圧倒的にひとりで生活を営んでいる者が多かった。また、大学のある市町村に住民登録をしている人は 39.5%に留まっている。学年、学科については表 3 のとおりである。

表 3. 基本的属性

項目		N	%※	有効 ケース
性別	男性	42	18.8	222
	女性	180	80.7	
学年	1 年生	40	17.9	223
	2 年生	80	35.9	
	3 年生	52	23.3	
	4 年生	51	22.9	
学科	栄養学科	53	23.8	223
	看護学科	48	21.5	
	社会福祉学科	94	42.2	
	児童学科	28	12.6	
年齢	20 歳未満	90	40.4	218
	20 歳以上	128	57.4	
世帯 類型	1 人暮らし(下宿含む)	206	92.8	222
	家族と同居	16	7.2	
住民票	おいている	88	39.5	223
	おいていない	133	59.6	
	わからない	2	0.9	

※N=223 で%を算出しているため必ずしも合計が 100 にならない

② 国民年金制度の認知度

学生自身の国民年金に関する認知と一般的な知識について尋ねたものが表 4 である。

国民年金の保険料の金額を知っているかという問いには、86.1%が「知らない」と答え、老齢基礎年金を受給するには最低何年間加入しなければならないかを問う項目では「知っている」、「だいたい知っている」と回答した人は合わせて 71 人 (31.8%) であった。そのうち、正確に 25 年と回答した人は 52 人 (23.3%) であった。自分が 20 歳になれば、国民年金制度のどの被保険者の種類に該当するかを知っているか尋ねたところ、「知っている」と回答した人は 55 人 (24.7%) であり、そのうち正しく回答した人は 23 人 (10.3%) であった。

さらに、「国民年金の老齢基礎年金以外の年金の種類を知っているか」という設問を記述回答方式で行ったところ、「障害基礎年金」を知っている人は 57 人 (25.7%)、「遺族基礎年金」を知っている人は 18 人 (8.1%) であった。表 4 には記載していないが、「障害基礎年金と遺族基礎年金の両方を知っている」人は全体の内 18 人 (8.1%)、どちらとも知らなかった人は 164 人 (73.9%) であった。

「学生納付特例制度」に関しては、「よく知っている」「知っている」を合わせると 55.6% であった。同様に「若年者納付猶予制度」は 32.7% であった。また、年金加入年齢である 20 歳未満と 20 歳以上の別でみると、20 歳前にはこの制度を「知っている」「だいたい知っている」を合わせて 26.7% だったのが、20 歳以降になれば 75.0% と認知度が高まっている。他の項目についても、全体的には 20 歳以降になれば制度の認知度が高まる傾向にあるが、学生納付特例制度ほどの大きな差は見られない。参考までに、2011 年度の厚生労働省が行った調査では^{※1}、学生納付特例制度の認知度は、20 歳以上の学生全体では 86.3%、学生納付特例制度を利用している人の限定では 92% であった。

さらに、学生納付特例制度や若年者納付猶予制度を「知っている」「だいたい知っている」と答えた人に、制度を知った情報源はどこであったのかを尋ねた (表 5)。学生納付特例制度の情報源は高い順に、「講義」が 49 人 (39.5%)、「役所からの加入のお知らせが来て知った」人が 45 人 (36.3%)、「家族から聞いた」人は 43 人 (34.7%)、「友人」が 11 人 (8.9%)、「学内の掲示や広報・印刷物」などは 11 人 (8.9%)、「インターネット」が 2 人 (1.6%)、「役所」が 5 人 (4%)、「その他」が 4 人 (3.3%) であった。同様に若年者納付猶予制度においても学生納付特例制度とほぼ同じ情報源の順位で情報を得ていた。

表 4. 学生自身の国民年金の知識

項目			20 歳未満		20 歳以上		合計		【参考】 厚労省調査 認知度※1
			N	%	N	%	N	%	
学生納付 特例制度	よく知っている	1	1.1	12	9.4	13	5.8	86.3 (学生) 92.0 ※2	
	知っている	23	25.6	84	65.6	111	49.8		
	よく知らない	34	37.8	25	29.5	60	26.9		
	全く知らない	32	35.6	7	5.5	39	17.5		
若年者納付 猶予制度	よく知っている	0	0.0	6	4.7	6	2.7	40.1 ※2	
	知っている	18	20.0	47	36.7	67	30.0		
	よく知らない	29	32.2	53	41.4	84	37.7		
	全く知らない	41	45.6	20	15.6	62	27.8		
年金保険料額	知っている	0	0.0	2	1.6	2	0.9	—	
	だいたい知っている	8	8.9	20	15.6	28	12.6		
	知らない	81	90.0	106	82.8	192	86.1		
受給資格期間	知っている	8	8.9	15	11.7	23	10.3	51.3 ※2	
	だいたい知っている	13	14.4	34	26.6	48	21.5		
	知らない	67	74.4	77	60.2	147	65.9		
自分の保険者の 種類(第○号 被保険者)	知っている	17	18.9	37	28.9	55	24.7	—	
	知らない	72	80.0	90	70.3	164	73.5		
年金の 種類	障害基 礎年金	知っている	24	26.7	32	25	57	25.7	—
		知らない	66	73.3	95	74.2	165	74.0	
	遺族基 礎年金	知っている	9	10.0	9	7.0	18	8.1	—
		知らない	81	90.0	118	92.2	204	91.5	
合計		90		128		223			

それぞれ欠損値が存在するが省略しているので合計は一致しない。

※1 厚生労働省年金局「平成 23 年国民年金被保険者実態調査」の周知度

※2 学生全体ではなく学生納付特例者に占める割合

表 5. 制度を知る情報源

	学生納付特例制度			若年者納付猶予制度		
	N	有効% (N=124)	全体% (N=223)	N	有効% (N=73)	全体% (N=223)
学内(掲示・広報物など)	11	8.9	4.9	7	9.6	3.1
講義で知った	49	39.5	22.0	43	58.9	19.3
インターネットで知った	2	1.6	0.9	1	1.4	0.4
家族から聞き知った	43	34.7	19.3	12	16.4	5.4
友達から知った	11	8.9	4.9	2	2.7	0.9
役所で知った	5	4	2.2	4	5.5	1.8
加入のお知らせが来て知った	45	36.3	20.2	20	27.4	9.0
その他	4	3.3	1.8	2	2.7	0.9

※複数回答のため%の合計は 100 にはならない

表 6. 国民年金の加入状況

	N	%
学生納付特例制度を利用している	83	65.4
保険料を払っている	17	13.4
わからない	17	13.4
何の手続きもしていない	8	6.3
加入したが払っていない	1	0.8
第 3 号被保険者	1	0.8
合計	127	100.0

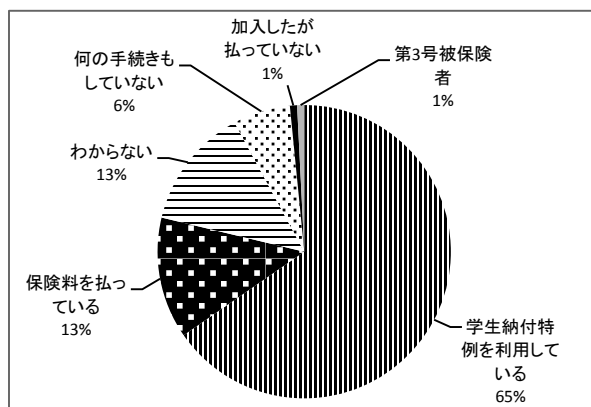


図 1 : 国民年金の加入状況

③ 20 歳以上の学生における加入状況

次に、加入状況についてみてみよう(表 6)。20 歳以上の学生で有効回答を得られた 127 人のうち、実際に「国民年金の保険料を払っている人」は 17 人 (13.4%) であった。「学生納付特例を申請している」学生は 83 人 (65.4%) で全体の 3 分の 2 を占めていた。「自身の状況について何もわからない」学生は 17 人 (13.4%) 存在した。「国民年金に関する手続きを何もしていない」学生は 8 人 (6.3%)、「国民年金に加入はしたが、保険料を納めていない」学生は 1 人 (0.8%) であった。また「その他」を選択した学生が 1 人 (0.8%) で自身が第 3 号被保険者であると回答した。

さらに、国民年金の保険料を納めていると回答した 17 人の内訳は、「家族が納めている」と回答したのが 14 人 (6.3%)、「自身が納めている」は 3 人 (1.3%)、「その他」で「家族と半分ずつ納めている」が 1 人 (0.4%) であった。また、学生納付特例制度を申請していない人にその理由を尋ねると、7 人の回答があり、「申請の仕方がわからない」が 2 人、「面倒だから」4 人、「地元でないから」が 1 人であった。

次に「国民年金に加入する理由は何か」という項目では「義務だから」と回答したのが 62 人 (67.4%)、「将来の安心のために」が 33 人 (35.9%)、「将来に不安があるから」が 14 人 (15.2%)、「家族に言われたから」が 13 人 (14.1%)、「講義で知ったから」が 9 人 (9.8%)、「理由はないがなんとなく」が 17 人 (18.5%)、「家族が勝手に手続きをしていたから」が

9 人 (9.8%)、「社会を支えることになるから」が 6 人 (6.5%)、「その他」が 2 人 (2.2%) であった。その他では「将来年金が欲しいから」、「奨学金の支払いが後々あるので、月々の返還額を分散したかったから」という記述があった。

「何の手続きもしていない」と回答した人のうち、国民年金に加入しない理由を尋ねると、「加入申請の仕方がわからない」と回答したのが 3 人、「加入するのが面倒である」が 2 人、「理由はないがなんとなく」が 1 人であった。他の選択肢である「制度が信用できない」や「入る必要がない」、「就職したら加入する」といったある程度、制度を理解したり考えた上での項目は全く選択されず、制度に対する理解が不足していると思われる項目のみが選択されていた。

④ 保険料の支払い意識

2012 年度の国民年金の保険料は 14,980 円であるが、学生が実際「保険料は何円であれば払うことができる、または払う気になるか」を自由回答で尋ねた。回答は 127 人 (71.4%) が 5000 円未満なら支払い可能と回答した。そのうち具体的な金額としては「3,000 円」と回答した人が 41 人 (23.0%) で最も多く、次いで「5,000 円」が 40 人 (22.5%) であった (図 2)。それらを関連付けるものとして、学生自身の「1 カ月に家賃や通信費等を除いた自由に使える金額」を問うているが、その結果、「1 万円から 2 万円未満」(72 人, 32.6%) が最も多かった。

また、学生納付特例制度では利用後 10 年以内に保険料の追納が可能であるが、これについて学生納付特例制度を申請していた 83 人に、現時点での追納の意思を尋ねた。「就職して払えるようになったら全期間払う」と回答したのが 46 人 (55.4%)、「払えるだけ徐々に払う」と回答したのが 33 人 (39.8%)、「おそらく払わない」と回答したのが 3 人 (3.6%)、「払わない」と回答したのが 1 人 (1.2%) であった。9 割以上が将来、一応の支払いを考えている様子がよみとれる。

⑤ 年金制度に対する必要性・安心感とその加入実態

年金制度の必要性として、「年金はこの先の人生において必要か」を尋ねた (図 3)。その結果、「おおいに感じる」と回答したのが 34 人 (15.5%)、「おおむね感じる」が 100 人 (45.5%)、「どちらともいえない」が 63 人 (28.6%)、「あまり感じない」が 18 人 (8.1%)、「全く感じない」が 5 人 (2.3%) であった。

さらに、「あまり感じない」と「全く感じない」と回答した合計 23 人に「なぜ必要と感じないのか」を問うてみると、「保険料を納めると損になるから」の回答が 11 人、「政府が信用できないから」が 18 人、「将来に不安を感じないから」が 1 人、「自分で貯蓄するから」が 3 人であった。

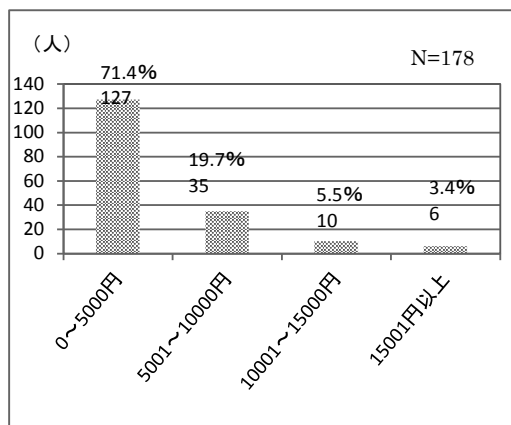


図2. 保険料として払える金額

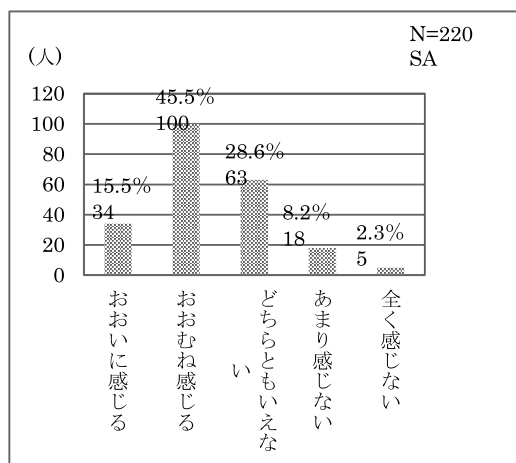


図 3. 年金制度の必要性

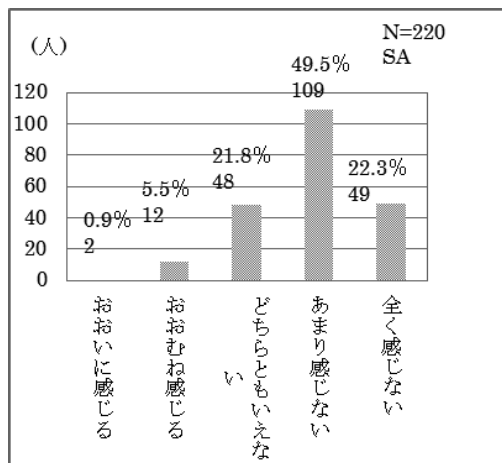


図 4. 年金制度への安心感

表 6. 国民年金の加入状況 × 年金の必要性・年金への安心感

N=127 上段:N 下段:%	必要性				安心感			
	感じる	どちらでもない	感じない	合計	感じる	どちらでもない	感じない	合計
保険料を払っている	15 88.2%	1 5.9%	1 5.9%	17 100.0%	1 5.9%	5 29.4%	11 64.7%	17 100.0%
学生納付特例制度を申請している	43 51.8%	30 36.1%	10 12.0%	83 100.0%	5 6.0%	14 16.9%	64 77.1%	83 100.0%
加入したが払っていない	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
何の手続きもしていない	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	6 75.0%	8 100.0%
わからない	6 35.3%	9 52.9%	2 11.8%	17 100.0%	1 5.9%	6 35.3%	10 58.8%	17 100.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	73 57.5%	41 32.3%	13 10.2%	127 100.0%	9 7.1%	25 19.7%	93 73.2%	127 100.0%

国民年金制度に対する安心感については（図 4）、「大いに感じる」と回答したのが 2 人（0.9%）、「おおむね感じる」が 12 人（5.5%）、「どちらともいえない」が 48 人（21.5%）、「あまり感じない」が 109 人（48.9%）、「全く感じない」が 49 人（22.3%）となり、全体の約 4 分 3 の人が否定的に捉えていた。

以上のような年金制度に対する必要性や安心感が、大学生の制度への加入実態とどのような影響があるのかをみるために、「国民年金の加入状況」と「年金の必要性」・「年金制度への安心感」の 2 つの項目でクロス集計を行った。集計は、「おおいに感じる」と「おおむね感じる」の回答、「あまり感じない」と「全く感じない」の回答をそれぞれ合計して行った。

年金制度の必要性に関しては（表 6-左）、必要と感じている人のうち、「保険料を払っている」人と「学生納付特例制度を申請している」人の割合が高く、それぞれ 15 人と 43 人存在し、国民年金の必要性を感じているからこそ年金制度に加入していることは想像にたやすい。しかしその一方で、少数ながらも国民年金に「何の手続きもしていない」と回答

した 8 人のうち全員が、年金の「必要性を感じる」と回答していることは興味深い。さらに、年金の「必要性を感じない」と回答した 13 人中 11 人は、学生納付特例制度を申請していたり(10 人)、保険料を払っていたり(1 人)する。不必要と思いながら実はすでに加入行動をとっていることも注目したい。表には表れていないが、この制度を申請している 10 人のうちの 3 人は「全く必要性を感じない」と回答しながら本制度を申請しており、彼らのその理由は 3 人とも「義務だから」との回答であったことも興味深い結果である。同じく 10 人のうち、年金制度が不必要だと思う理由は「保険料を払っても損になるから」と回答したのが 2 人、「政府が信用できないから」が 2 人であった。

次に、「国民年金の加入状況」と年金制度への安心感をみてみよう(表 6-右)。加入状況で「加入したが払っていない」、「何の手続きもしていない」、「わからない」と回答した人が国民年金に「安心を感じない」と回答したことは想像に難くなく、「国民年金に加入しない理由」も、「政府が信用できない」、「将来に不安を感じない」といった回答があがっていた。一方で、「保険料を払っている」あるいは「学生納付特例制度を申請している」と回答した人のうち「安心を感じない」と回答した人がそれぞれ 11 人と 64 人も存在したことは特筆すべき結果である。すなわち、年金制度に対して必要性も安心感も低く感じているにもかかわらず、その意識とは反対に制度に加入している人が一定数存在しているのである。

4. アンケート調査の考察

(1) 学生納付特例制度の利用と未加入者の存在

アンケート調査の結果より、20 歳以上の大学生の国民年金の加入状況について、「保険料を払っている」人と「学生納付特例制度を申請している」人を合わせて 8 割が年金制度に「加入」していた。特に学生納付特例制度は、65%の人が利用していた。学生納付特例制度は、制度開始から 12 年が経過し、ある程度の制度の周知がなされ、年金加入のための一定の役割を果たしていることがわかる。この数字は、厚生労働省の平成 23 年度「国民年金被保険者実態調査」における学生納付特例制度利用者の割合 62.1%とほぼ同水準の結果である。しかし、決して安定した利用率とは言い難い。それは、一方で「加入手続きをしていない」、「加入したが払っていない」、「わからない」を合わせると約 2 割となり、制度に未加入や未納の者が一定数存在していることになる。その学生たちは完全に年金制度から除外されているため、在学中に負った障害に対して公的年金での保障はなされず、非常にリスクの高い状態にさらされていることになる。そのようなことが生じた場合には自己責任に問われ無年金状態に陥る。学生無年金問題の反省に学ぶなら、大学生にとって国民年金未加入状態は回避しなければならないことである。

(2) 国民年金制度に対する低い認知度

そうした大学生の実状の背景には、国民年金に関する認知度の低さが指摘できる。全体的に国民年金制度への関心が低く、基本的な国民年金の知識は、加入義務が生じる 20 歳以降においても、それについて知識を得たというほど大きく数字が変化しない。負の遺産としての無年金問題の反省があつたにも関わらず、相変わらず存在する未加入者は、国民年金制度の役割や生活保障されることへの理解がなされていないことが一因としてあるだろう。

アンケート調査の結果で示したように、年金に加入する必要がないと思っている人が一定数存在している。学生納付特例制度や若年者納付猶予制度、国民年金保険料免除・納付猶予制度など、どの免除制度を利用するにもまず、国民年金制度は自分たちの生活にどのように役に立つのか、本来の社会保障制度の意義が、学生の側に立ち、分かるような説明をしない限り、制度も利用できないし納付率も上がらない。

こうした問題点は、2009 年の国会審議の中でも指摘されている¹²。「学生が知らなければいけないことは、国民の義務として 20 歳になると年金の支払が始まるというその事実」である。保険料を 25 年以上支払えば老齢年金受給可能になること、40 年間で満額の受給になること、不測の事故に遭い障害者になったとしても障害年金で生活が保障されること、これらの支給に関して国は 2 分の 1 負担している点を説明しなければならない。さらに、年金についての十分な説明がなされると、これまで「年金が分からない人たち」とされた学生も、加入義務を理解し手続き（学生納付特例制度）を行うとの指摘がなされた。

(3) 加入行動に関する動機

アンケート調査では、すでに年金制度に加入している学生のうち、制度の必要性を感じて加入している人は 127 人中 58 人と約半数存在した。反対に制度への必要性を感じながらも未加入の人が存在したり、加入をしていながらも制度への安心感が低いとの評価をしている人もいた。未加入の人のその理由としては、面倒である・方法がわからないといった、方法や手続き上の周知の問題があることが背景にあった。加入をしている学生も、制度を熟知したというよりも「義務であるから」と、加入してしても単なる手続きのひとつや受動的に手続きを済ましていたりすることが推測された。これらのことはさらなる分析を必要とするが、どちらにしても、大学生自身に制度の熟知がなされていない実態が浮かび上がる。

手続きの問題と関連して、大学生の場合、住民票の問題も指摘しておきたい。本調査ではその関係性の分析には至っていないが、住民票を大学の所在地に登録していない学生が約 6 割存在した。国民年金の手続きは住民票を置く市町村の窓口のみで行なわれ、さらに 1 年毎の手続きが必要となるため、出身地に住民票を置いている場合は、手続きをするために家族などの第三者を介することが多く、距離的・関係性的な事情からの情報の漏れが起こりうる可能性がある。

(4) 今後の検討

社会保険方式である現行制度のなかで検討するならば、多くの保険料の支払いが困難な学生にとって望ましい行動は、学生納付特例制度を申請すべきであろう。すでに述べたとおり、学生納付特例制度は保険料の猶予だけでなく、加入期間中に発生した障害に対して障害基礎年金を受給することができる。

① 学生納付特例制度の周知徹底と学生納付特例事務法人制度

しかしながら、学生納付特例制度の認知度については、アンケートで回答した大学生の実に半数程度の学生が制度の存在自体を知らない現状がある。そもそも知らない制度を活用することは不可能であり、周知徹底が第一であろう。学内での広報や掲示などにより周知することも有効な手段であるが、大学に限らず学生納付特例制度を利用できる対

象の学校においては¹³、そうした説明を画一的に義務づけるような方法も検討すべきである。

また、大学や学校が、国民年金法第 109 条の 2 に定められている学生納付特例事務法人制度に指定されることも有効な手段のひとつであろう¹⁴。学生納付特例事務法人制度とは、厚生労働大臣への申請に基づき、学生が学生納付特例制度をそれぞれの大学等で申請することができるようにする制度である¹⁵。大学等がこの法人に指定され、かつ学生納付特例制度の周知を併せて行えば、効果的に学生納付特例制度の利用を促すことが可能であろう。

② 保険料支払の困難

国民年金の保険料（2012 年現在 14,980 円）は、学生にとって負担が大きいことはいうまでもなく、一律に勤労収入のある人と同額であるのは逆進性がともなう。アンケートの結果より、名寄市立大学の学生の生活の実態として、1 ヶ月に自由に使える金額は 1 万～2 万円程度で、保険料に支払える可能な金額で多かった回答は 3 千円であった。こうした学生の事情をみても生活に自由に使える金銭的余裕がなく、収入があったとしても生活費、学費優先である学生にとって、現実的に納付は不可能な金額である。

このようにみれば、国民年金の制度として学生に保険料を課すことは、現状に鑑みても実態にそぐわない。そもそも国民年金は自営業者、被用者年金に加入していない者、家族従業者などを対象に始まった制度で、制度設計の段階においては学生が加入することは考慮されていなかったのである。加えて、今回のアンケートでも 20 歳以上の大学生の半数以上が学生納付特例制度を申請しているが、この制度は、保険料を自力で払うことができないことが前提の制度である。そのような学生の状況は国民年金制度の発足以降からのジレンマであり、制度史的にも問題を生じさせてきた。現状の制度のなかで考えるならば、学生の国民年金に対する取扱いはその特殊性を考慮し、在学期間中は所得に関わらず保険料を法定免除に準ずるような扱いも検討されるべきであろう。

おわりに

最後に、2012 年 8 月の一連の税と社会保障の改革の議論のなか、公的年金制度が改定され、加入義務年数が 25 年から 10 年に短縮された（実施は 2015 年）。このことは、正しく周知されなければ、若年層において、最低加入年数が短縮されることにより制度加入を先送りする意思が働かないとも限らない。あわせて、最近の若年雇用の不安定が重なり、大学を卒業しても安定した雇用に就けないまま若年時代を未加入のまま過ごしたり、障害を負うなどの事故により無年金となるといった、過去の制度的失敗の繰り返しをしかねない。

国民年金制度において、学生は、保険料を納付することが困難とする者が圧倒的に多い層として位置づけられるだろう。一般的に経済的な親の援助を受けている場合が多く、親に保険料を肩代わりしてもらうことも可能であるが、このことはこれまでも社会保険の原理に鑑みても保険料は被保険者本人が納めることが望ましいと指摘されてきた。また、昨今の社会情勢から子の保険料を親が納めることは看過しがたいものとなりつつある。最近の若年層は、ワーキングプアと呼ばれる低所得者層が増加しつつあり、いわゆるフリーターやニートは低収入で少ない収入から保険料を捻出するのは決して安易なことではない。

現状の制度の範囲内で考えれば、学生納付特例制度や若年者納付猶予制度といった納付猶予制度を活用すれば、低所得であっても年金に加入することが可能であり、未加入にな

ることは防ぐことができる。しかしながら、こうした制度は、学生や昨今の若年層の実態にそぐわず、制度設計を繕うようにできた制度である。公的年金制度全体をみれば、保険料の納付率が 6 割を切り、学生にとっても高額な保険料を支払うことが前提となっている制度はすでに矛盾が生じている。学生の取り扱いのみならず、制度として実態に合うよう制度を根本的に見直す必要があるのではないかと考える。

(2013.3.31)

【脚注】

- ¹ 納付率とは、納付率(%)＝納付月数／納付対象月数×100 であらわされる。納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数を含まない）であり、納付月数はそのうち当該年度中（翌年度 4 月末まで）に実際に納付された月数である。
- ² 厚生労働省プレスリリース（2012 年 3 月 30 日）。
- ³ 2012 年 8 月 13 日公布「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」により、これまでの 25 年の加入最低期間が 10 年に改定された。2015（平成 27）年 10 月の施行となる。
- ⁴ 2005 年広島地裁第 1 審の判決要旨（2005 年 3 月 3 日）における当時の国民年金加入率についての言及。
- ⁵ 学生無年金障害者訴訟全国連絡会 2003:p. 60。
- ⁶ 学生無年金障害者ら合計 29 人らが北海道、岩手、新潟、東京、京都、大阪、岡山、広島、福岡の 9 地裁で提訴した。
- ⁷ 例えば、『二十一世紀の年金を「選択」する（平成九年版年金白書）』p. 20。
- ⁸ この制度の趣旨について当時、大野由利子厚生政務次官は、2000 年 3 月 9 日の参議院国民福祉委員会で「今回の改正で、平成 3 年以来国民年金に強制加入されていた学生が今回は猶予される、こういう制度が創設をされました。親がかわりに払っているというケースも多いものですから、納付特例制度というものが設けられたわけでございます。（中略）今回の改正によって学生の方もより加入をしやすくなりますし、障害無年金者をつくるということの防止にもなるということで、大変大きな前進ではないか、このように思っております。」と発言している。
- ⁹ 朝日新聞「年金不信、改革に影 未納 4 割、免除基準厳格化が裏目」2003 年 7 月 25 日
- ¹⁰ 本研究の倫理的配慮については、名寄市立大学倫理審査委員会により 2012 年 7 月 13 日に承認を得ている。またアンケート実施前の 2012 年 7 月初めに事前調査を行い、その結果を検証し調査票に修正を行ったうえで本調査を実施した。
- ¹¹ 厚生労働省年金局「平成 23 年度国民年金被保険者実態調査」（2012 年 12 月）
- ¹² 第 171 回 参議院 厚生労働委員会 15 号 2009 年 6 月 11 日谷岡郁子氏発言。
- ¹³ 対象となる学生とは、大学（大学院）、短期大学、高等学校、高等専門学校、専修学校および各種学校、一部の海外大学の日本分校に在学する者で 夜間・定時制課程や通信課程の方も含まれる。事実上ほとんどの学生が対象となる。
- ¹⁴ 北海道厚生局によれば、2010 年時点で北海道における指定校は 4 校である。名寄市立大学は指定されていない。
- ¹⁵ 社会保険庁運営部年金保険課「学生納付特例事務法人制度の周知・広報について」（庁文発第 0215001 号 2008 年 2 月 15 日）

【参考文献】

- 有泉亨・中野徹雄・喜多村悦史（1983）『国民年金法 全訂社会保障関係法 2』日本評論社。
- 学生無年金障害者訴訟全国連絡会編（2003）「年金がない!?知ってほしい「無年金障害者」のこと」クリエイツかもがわ。
- 学生無年金障害者訴訟の勝利をめざすみんなのつどい実行委員会（2006）『学生無年金障害者訴訟 生きる希望求める憲法裁判』全障研。

駒村康平（2009）『年金を選択する 参加インセンティブから考える』 慶応義塾大学出版会。

堀 勝洋（2009）『社会保障・社会福祉の原理・法・政策』ミネルヴァ書房。

——（2011）『年金保険法-基本原理と解釈・判例[第2版]』法律文化社。

里見賢治（2002）「公的年金制度の動向と論点—社会保険方式から公費負担方式へ」『大原社会研究所雑誌』
No. 524 pp. 1-19。

吉中季子（2006）「日本における無年金・無保険世帯の実態と課題」福原宏幸編『社会的排除／包摂と社会
政策』法律文化社 pp. 153-176。

田中明彦「国民年金歴史的考察学生無年金障害訴訟（1）（2）（3）」『賃金と社会保障』No. 1394, pp4-42,
No. 1395, pp. 18-47, No. 1397, pp. 57-74。

矢野 聡（2012）『日本公的年金政策史 1875-2009』ミネルヴァ書房。

湯浅 誠（2007）『貧困襲来』山吹書店。

厚生労働省年金局「平成 23 年度国民年金被保険者実態調査」（2012 年 12 月）。

厚生労働省年金局「国民年金の加入・保険料納付状況」各年度。

文部科学省（2012）『学校基本調査—平成 24 年度（速報）』（2012 年 11 月）。